

## 平成17年度 離島対策等支援事業にかかる承認済特定再資源化預託金等出えん要請見込額内訳

(単位:千円)

	収支予算書 科目		16年度 見込み計	17年度 見込み計
	大科目	中科目		
収入	事業収入	承認済特定再資源化預託金等出えん収入	-	125,000
	借入金収入	長期借入金収入	136,000	-
当期収入合計(A)			(136,000)	(125,000)
前期繰越収支差額			-	(29,818)
収入合計(B)			(136,000)	(154,818)
支出	事業費	3・4・5号業務事業費(業務構築にかかるコンサルタント費)	21,000	-
		3・4・5号業務事業費(調査費) (対象都道府県等にて打合せを実施するための旅費)	6,326	6,300
		システム関連費(会計システム運営にかかる負担額) ※1	782	9,028
		理解普及活動費(ガイドライン印刷費)	630	-
		その他の事業費(人件費) ※2	57,207	72,638
		(事業費 計)	(85,945)	(87,966)
	管理費 (事務所賃借料、機器リース料、借入金支払利息等)	18,310	24,152	
借入金返済支出			-	22,700
特定預金支出(退職給与引当預金支出)			136	519
予備費			1,791	2,759
当期支出合計(C)			(106,182)	(138,096)
当期収支差額(A) - (C)			(29,818)	(△13,096)
次期繰越収支差額(B) - (C)			(29,818)	(16,722)

※1. 平成17年度見込みにおけるシステム関連費には、平成17年度にのみ発生する「平成18年度より採用予定の新公益法人会計基準に対応する会計システムに改造するための費用負担見込額7,297千円」が含まれている。

※2. 離島対策支援事業及び不法投棄等対策支援事業の担当人員は、平成17年度10名を見込む。  
(平成16年度は8名)。